

第3章 計画の実現のために

- 1 信頼と協働による推進
- 2 区民本位での効率的な行政運営

1 信頼と協働による推進

ボランティア、民間団体等の活動の支援、情報技術を活用したコミュニケーション体制の整備等を通して、区民と区の多様で豊かな協働を築くための環境づくりを進めます。

2 区民本位での効率的な行政運営

(1) 電子区役所への取り組み

共通基盤を中心とした情報処理基盤の安定的稼働の維持を図りながら、ICTを活用した区民サービスの向上と事務処理の効率化・高度化に向けた取り組みを推進します。併せて、江戸川区情報セキュリティポリシー※に則り、情報システム及び情報資産の保護対策が適切に行われるよう、具体的対応を図っていきます。また、ICTの活用により、効果的に業務改善を進めていくため、職員全体の情報リテラシー※の向上を図るとともに、情報化の推進役となる人材の育成に努めます。

社会保障・税番号制度に基づく情報連携については、平成29年7月からの試行運用開始を経て、同年11月から本格運用が開始されました。行政の効率化及び更なる区民サービスの向上を図るため、システム管理を含め円滑な運用に努めます。

また、マイナンバー(個人番号)カードを利用した「住民票・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票」のコンビニ交付サービスを推進し、区民サービスの向上に努めます。

※ 情報セキュリティポリシー: 江戸川区安全管理対策要綱・同対策基準(平成29年5月1日施行)江戸川区の情報セキュリティ採択について総合的・体系的に取りまとめたもの。

※ 情報リテラシー: コンピュータやネットワークを活用して情報の検索、整理、発信等を行う能力のこと。

施策コード	801	年次計画		
		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
情報処理基盤の運用 再掲732	共通基盤の運用		同左	同左
	業務システムの構築(改修)・運用		同左	同左
事業費		— 千円	— 千円	— 千円
情報セキュリティ※対策	セキュリティ診断・内部点検の実施		同左	同左
	情報セキュリティポリシーに基づく対策の実施		同左	同左
事業費		— 千円	— 千円	— 千円
職員の情報リテラシー向上	情報化研修等の実施		同左	同左
事業費		5,347千円	5,500千円	5,500千円
社会保障・税番号制度の運用	情報連携の実施		同左	同左
事業費		418,674千円	419,000千円	419,000千円
証明書コンビニ交付サービスの実施	コンビニでの住民票等の交付		同左	同左
事業費		68,017千円	32,500千円	32,500千円

※ 情報セキュリティ: 情報システムとその取扱う情報についての機密の保持及び正確性、完全性の維持並びに業務等で必要な範囲でシステムの利用可能な状態(可用性)を維持することをいう。

「-」: 事業費は、情報処理基盤の運用(施策コード732)の中で計上しています。

(2) 区民への積極的な情報提供

30年度(2018年度)のホームページのリニューアル、画像管理システムの導入でさらなる区民サービスの向上と業務効率の改善を推進します。オープンデータについては、情報量を増やしていきます。

区民への積極的な情報提供を推進し、より開かれた区政の実現を図ります。

施策コード	802	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
公式ホームページの拡充	公式ホームページ リニューアル	CMS の活用	同左	
	画像管理システム導入	システムの運用	同左	
	オープンデータ拡充	同左	同左	
	GIS リニューアルの検討	システムの運用	同左	
事業費	80,518千円	0千円	0千円	
意見公募手続の適切な運営	運営	同左	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	

CMS(コンテンツ・マネジメント・システム):テキスト、画像等を統合的に管理するシステム。

GIS(ジオグラフィック・インフォメーション・システム):地図上に情報を可視化させ総合的に管理するシステム。

(3) 民間活力の導入

事業の性格から民間に委託することが可能な事業については委託化を進めます。また、公の施設の管理において民間の経営上のノウハウを取り入れる指定管理者制度の積極的な導入を図り、効率的な行政運営をめざします。民間活力を導入することで、良質なサービスを提供するとともに区の財政支出の改善を図ります。

(4) 職員の能力開発と意識改革

施策及び事業を区民本位で、効率的に実施していくために、職員の能力開発及び意識改革に努めます。

(5) 新公会計制度の推進

複式簿記・発生主義による「財務諸表」、この財務諸表から得られる情報を分析した「財務レポート」を作成していきます。事業効果などの把握に努め、組織や事業のマネジメントに活用することで効率的な財政運営を推進するとともに、財政の「数値化」「見える化」「分かる化」のさらなる充実を図っていきます。

施策コード	805	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
正確な財務諸表の作成	公認会計士と連携した 推進体制の構築	同左	同左	
財務レポートによる財政の 「見える化」「分かる化」	財務レポートに財政用 語の説明ページを追加	さらなる財政の 「見える化」「分かる化」	同左	
事業費	1,399千円	1,399千円	1,399千円	

(6) 財政基盤の強化

健全な財政運営を長期的・計画的に行うために、事務事業、執行体制のあり方等を探求するとともに、税収等の確保に努めます。区税収納の向上を図るため、滞納発生抑制と滞納繰越額の圧縮に努めます。私債権・公債権の整理徴収を強化するため、他部署等との緊密な連携を図るとともに、積極的な処分実施に努めます。

施策コード	806	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
債権確保の強化	区税収納の強化		同左	同左
	私債権・公債権の整理徴収強化		同左	同左
事業費		458,684千円	458,684千円	458,684千円

(7) 広域的な連携・協力の推進

全国各地域との新たな連携を模索し、東京を含めた各地域の経済の活性化、まちの元気につながる取り組みを推進します。

施策コード	807	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
特別区全国連携プロジェクトの推進		推進	同左	同左
事業費		千円	千円	千円

(8) 公共施設マネジメントの推進

公共施設の老朽化、少子高齢化による公共施設に対するニーズの多様化等へ対応するため、公共施設マネジメントを推進します。

公共施設マネジメント: 公共施設の実態を施設面、利用面、運営面、コスト面等から把握し、現状及び将来の自治体を取り巻く環境に照らした上で、他用途への転用や施設の集約化、統廃合等、公共施設のあり方を総合的に判断し、再構築を行うこと。

施策コード	808	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
公共施設マネジメントの推進		施設のあり方検討	同左	同左
事業費		千円	千円	千円